平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日

上場会社名　北陸電力株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9505　URL http://www.rikuden.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 久和 進
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長)　(氏名) 山淵 素行　TEL 076-441-2511
定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	509,638	3.5	19,855	68.9	9,896	477.7	2,516	―
25年3月期	492,487	△0.5	11,758	0.8	1,713	65.2	98	―

(注)包括利益　26年3月期　3,143百万円　(57.6%)　25年3月期　1,994百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	12.05	―	0.8	0.7	3.9
25年3月期	0.47	―	0.0	0.1	2.4

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　686百万円　25年3月期　520百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,440,151	324,814	22.6	1,555.37
25年3月期	1,395,976	331,049	23.7	1,585.22

(参考) 自己資本　26年3月期　324,797百万円　25年3月期　331,049百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	81,626	△60,004	46,702	184,664
25年3月期	86,505	△61,743	△1,183	116,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	10,441	―	3.1
26年3月期	―	25.00	―	25.00	50.00	10,441	414.9	3.2
27年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	255,000	1.4	―	―	―	―	―	―	―
通期	520,000	2.0	―	―	―	―	―	―	―

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項d. 会計処理基準に関する事項(h)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	210,333,694 株	25年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,509,515 株	25年3月期	1,499,059 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	208,829,851 株	25年3月期	208,837,664 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	495,689	3.4	15,703	95.3	7,347	―	1,622	―
25年3月期	479,502	△0.8	8,040	0.5	△2,197	―	△2,310	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.77	―
25年3月期	△11.06	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,407,925	300,572	21.3	1,439.36
25年3月期	1,366,144	308,828	22.6	1,478.82

(参考) 自己資本 26年3月期 300,572百万円 25年3月期 308,828百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	1.3	―	―	―	―	―	―	―
通期	505,000	1.9	―	―	―	―	―	―	―

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析b. 次期(27年3月期)の業績見通し」をご覧ください。

当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績……2
（１）経営成績に関する分析……2
（２）財政状態に関する分析……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当……4
（４）事業等のリスク……5
２．企業集団の状況……7
３．経営方針……8
（１）対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略……8
（２）目標とする経営指標……9
４．連結財務諸表……10
（１）連結貸借対照表……10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書……12
（３）連結株主資本等変動計算書……14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書……16
（５）継続企業の前提に関する注記……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……18
（７）追加情報……21
（８）連結財務諸表に関する注記事項……22
（セグメント情報等）……22
（１株当たり情報）……25
（重要な後発事象）……25
５．個別財務諸表……26
（１）貸借対照表……26
（２）損益計算書……28
（３）株主資本等変動計算書……30

○ 補足説明資料
平成 25 年度 決算の概要

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

ａ．当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、円高是正による輸出の増加や内需の拡大を背景として、生産や雇用情勢に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復が続きました。期の全体を通して住宅投資が増加したほか、期の後半には、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費が増加傾向となりました。北陸地域においても同様の状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において販売電力量はほぼ前連結会計年度なみだったものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加などから 5,096 億円（前期比 103.5%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は 5,133 億円（同 103.6%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において豊水による水力発電量の増加はあったものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加した一方で、設備関連費の減少に加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、98億円（同577.7%）となりました。これに、渇水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、当期純利益は25億円（同2,562.6%）となりました。

(b) セグメント別の業績

ア　電気事業

当連結会計年度の販売電力量につきましては、電灯は、冬季の気温が前年を上回ったことなどによる冷暖房需要の減少などから、前連結会計年度を下回りました。業務用は、ほぼ前連結会計年度なみとなりました。産業用その他は、大口電力で機械などが増加したことなどから、前連結会計年度を上回りました。

この結果、販売電力量は、280億78百万キロワット時（うち特定規模需要183億32百万キロワット時）となり、ほぼ前連結会計年度なみとなりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所１・２号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となりました。

このため、お客さまに夏季及び冬季の節電にご協力いただくとともに、水力・火力発電所の補修時期を調整するなど供給面での諸対策を講じたことに加え、出水率が104.9%と平年を上回った結果、供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量はほぼ前連結会計年度なみだったものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金や交付金の増加などから、4,939億円（前期比103.4%）となりました。

また、営業利益は、豊水による水力発電量の増加はあったものの、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ多かったことにより、石油火力の発電量が増加し、燃料費が増加した一方で、設備関連費の減少に加え、経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、156億円（同207.6%）となりました。

イ　その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから、前連結会計年度に比べ 11 億円減の 476 億円（前期比 97.6%）、営業費用は、前連結会計年度に比べ 10 億円減の 434 億円（同 97.7%）となりました。

この結果、営業利益は 41 億円（同 96.1%）となりました。

ｂ．次期（27年３月期）の業績見通し

平成26年度の販売電力量につきましては、大口電力の増加を見込むものの、前年度の冷暖房需要増の反動減などから、通期では277億キロワット時程度（前期比99％程度）と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少はあるものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などから、通期では、前年度に比べ100億円程度増の5,200億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

［主要諸元］

	通期（予想）
販売電力量（億kWh） ［前期比］	277程度 ［99%程度］
為替レート（円/ドル）	105程度
原油ＣＩＦ（ドル/バーレル）	110程度

(2) 財政状態に関する分析

ａ．資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ441億円増の１兆4,401億円（前期末比103.2％）となりました。これは、社債の発行などにより現金及び預金が増加したことなどによるものです。

ｂ．負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ504億円増の１兆1,153億円（前期末比104.7％）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

ｃ．純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62億円減の3,248億円（前期末比98.1％）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

ｄ．キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ48億円減の816億円（前期比94.4％）となりました。これは、減価償却費が減少したことなどによるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ17億円減の600億円（同97.2％）となりました。これは、固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（c）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ478億円増の467億円（前期は資金の支出 11億円）となりました。これは、社債の発行による収入が増加したことなどによるものです。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ683億円増の1,846億円（前期末比158.7％）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	24年３月期	25年３月期	26年３月期
自己資本比率（％）	24.5	23.7	22.6
時価ベースの自己資本比率（％）	22.5	17.3	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	12.0	9.6	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	7.0	6.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたりましては、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていくとともに、経営基盤の安定・強化に資するため、内部留保の充実を図っていくことを基本としております。

内部留保資金につきましては、電力安定供給を図るための設備投資資金、財務体質の強化などに活用し、電気料金の中長期的な安定化に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当と同じく１株につき 25円とし、年間50円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにつきましては、以下に記載のとおりであります。

なお、記載した将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

a．志賀原子力発電所の状況について

東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故を受け、緊急時の「電源確保」及び「除熱機能の確保」、「発電所敷地内への浸水防止」等の観点から安全強化策を取りまとめ、そのうちの「緊急安全対策」を震災直後の平成23年４月に完了し、一層の信頼性向上を図るための「更なる対策」についても、一部を除いてほぼ完了しております。

新規制基準等を踏まえた「安全性向上施策」については、平成25年６月に格納容器フィルタ付きベント装置等の現地工事を開始し、平成25年11月から２号機原子炉建屋屋根トラス等にかかる耐震安全性向上工事に取り組むなど、本格的に工事を進めております。また、工事は２号機を優先して実施することとし、１号機については引き続き検討を進めてまいります。

今後も、新規制基準等へ的確に対応するとともに、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

一方、平成24年７月18日に原子力安全・保安院から、敷地内のシームについて、追加調査を実施するよう指示を受け、鋭意調査を進めてまいりましたが、平成25年12月19日に、これまでの調査結果に基づき、「将来活動する可能性のある断層等ではなく、また、周辺断層との関連性はない」とする最終報告書を取りまとめ、原子力規制委員会に報告いたしました。

平成26年２月には原子力規制委員会による現地調査が行われ、平成26年３月24日に第１回評価会合が開催されております。今後、評価会合におけるご指摘等を踏まえ、審査に適切に対応してまいります。

安全対策や敷地内シーム調査については、その内容を地域の皆さまにわかりやすく丁寧にご説明し、ご理解いただけるよう最大限努力するとともに、今後も、新たな知見が得られた場合は迅速かつ的確に対策を追加し、安全確保に万全を期し、早期の再稼働を目指してまいります。

なお、原子力発電所の停止長期化や、原子力政策・規制の見直しによって稼働率が低下する場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ｂ．電気事業に関わる制度の変更等について

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国において見直しが行われてきたエネルギー政策については、原子力発電を「安全性の確保を大前提に、エネルギー需給の安定に寄与する重要なベースロード電源」と位置付けた「エネルギー基本計画」が平成 26 年４月 11 日に閣議決定され、今後、エネルギーミックスのあり方など議論が深められていく予定です。

また、電力システム改革については、電力広域的運営推進機関の創設等を定めた改正電気事業法が平成 25 年 11 月に成立したことに加え、平成 28 年４月から小売参入を全面自由化することを柱とする「電気事業法等の一部を改正する法律案」が平成 26 年２月 28 日に閣議決定され、国会に提出されております。今後、国の審議会において詳細な制度設計が進められる予定です。

当社としては、エネルギー政策は国の基盤・根幹であり、産業活動や国民生活に大変大きな影響を与えるものであることから、電力の安定供給など最終的にお客さまにとってメリットがあるかという視点が重要と考えております。

当社グループは「低廉・良質で環境に優しい電気の安定供給」という使命を果たせるよう、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立ち、電力需給安定化や更なる経営効率化に不断の努力で取り組んでまいります。

なお、電力広域的運営推進機関の設立、小売・発電の全面自由化、送配電部門の中立化をはじめとする電力システム改革の詳細設計など、今後のエネルギー政策の動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

このほか、バックエンド事業に対する制度・措置の進展状況や再処理施設の稼働状況、地球温暖化に関する環境規制の動向などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ｃ．経済状況や天候等による販売電力量等の変動について

販売電力量は、経済活動や天候(特に気温)の状況、企業の海外移転などによる産業空洞化などによって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、当面の間は「渇水準備金制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

ｄ．燃料価格の変動等について

火力燃料は、石炭と原・重油であり、需給状況や外国為替相場の動向により、火力燃料価格が急激に変動した場合や、調達地域での操業トラブルや政治情勢の変動等により、燃料が円滑に調達できない場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、燃料価格の変動については、価格変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」によって一定の調整が図られることから、業績への影響は軽減されます。

ｅ．金融市場の動向について

当社グループの有利子負債残高は、当連結会計年度末で 8,850 億円であり、市場金利や格付の低下等に伴う調達金利の上昇により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債の殆どは中長期的に利率が確定している社債や長期借入金で構成されていることから、金利上昇による業績への影響は限定的と考えられます。

また、企業年金資産等の一部は、株価・金利等の変動により時価が変動することから、業績は影響を受ける可能性があります。

ｆ．自然災害・操業トラブルについて

当社グループは、電力供給設備を中心に、多くの設備を保有しており、その保守・保全には万全を期しておりますが、当社の設備及び当社が受電している他社の設備において地震・台風等の大規模な自然災害や操業トラブルが発生した場合、業績は影響を受ける可能性があります。

ｇ．電気事業以外の事業について

当社グループは、電気事業以外の事業については、その将来性や収益性を十分勘案して取り組んでおりますが、他業者との競合の進展等、市場環境の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、電気事業以外の事業規模は、電気事業規模に比べると極めて小さいことから、業績への影響は限定的と考えられます。

ｈ．企業倫理の遵守について

コンプライアンスの徹底を経営方針に掲げ、「行動規範」や「個人情報保護規程」の制定・遵守に加え、コンプライアンス研修を充実するなど、当社グループをあげて企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取組みに努めておりますが、企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、業績は影響を受ける可能性があります。

２．企 業 集 団 の 状 況

最近の有価証券報告書（平成 25 年６月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経　営　方　針

(1) 対処すべき課題、経営の基本方針及び経営戦略

国内の原子力発電所が全て停止しており、全国的に非常に厳しい需給状況が続いております。また、これに伴い燃料費が増加し、電力各社だけでなく、我が国にとって非常に大きな損失となっております。

一方、電力システム改革については、平成 27 年４月の電力広域的運営推進機関の業務開始が決まり、また、平成 28 年度には小売全面自由化が予定されております。

このような経営環境の中、北陸電力グループは、以下の経営方針のもと、まずは志賀原子力発電所の敷地内シーム等に関する審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、早期再稼働に向け全力を傾注してまいります。また、低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けするという社会的使命を果たすべく、電力需給の安定をはじめとする諸課題にもしっかりと対処してまいります。

加えて、電力システム改革への準備も着実に進め、コスト低減に努めるとともにサービスや業務品質などあらゆる点において競争力を高めていく所存です。

新たな競争環境に向け、これらの取組みを着実に進めることにより、北陸地域の更なる発展とともに歩む「皆さまから信頼され選択される北陸電力グループ」を目指してまいります。

１．電力の安定供給を守り抜く

供給安定性、経済性に優れ、発電時にCO_2を排出しないことから、ベースロード電源として今後も引き続き重要な役割を担う原子力の安全強化に徹底して取り組むとともに、敷地内シーム等に関する審査や新規制基準適合性審査に的確に対応し、早期再稼働を目指してまいります。

また、電力需給安定化に向けた需給両面の取組みや設備保守管理の確実な実施により、電力の安定供給を守るため、最大限努めてまいります。

２．更なる効率化に挑戦し、競争力を高めていく

安全最優先を前提とした更なる経営効率化に挑戦し、低廉な料金で電気をお客さまにお届けし続けるとともに、小売全面自由化に向け、サービスや業務品質などあらゆる点において競争力を高めていきます。

また、卸電力取引所の活用や、社会のニーズに応えるグループ事業の展開により、収益拡大を図ってまいります。

３．個人・組織の能力を最大限発揮する

安定供給や更なる効率化、電力システム改革に向けた課題等に確実に対処するため、個人・組織が能力を最大限発揮できる環境を整備してまいります。

また、グループの持続的成長に向け、業務品質向上や人材育成などにも引き続き注力いたします。

４．地域社会から信頼いただく

グループ従業員一人ひとりが、あらゆる機会を通じ、原子力の安全対策をはじめとする当社グループの取組みについて、お客さまや地域の皆さまとの双方向対話活動を展開するとともに、地域との協働による活性化に取り組むことにより、地域社会から信頼いただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

原子力発電所の再稼働時期が見通せないなど、経営環境が不透明であることから、利益目標などの経営指標は設定しておりませんが、これまでの経営効率化の取組みを継続し更なるコスト低減に努めるとともに、電力の安定供給を守り抜くため、以下の経営指標を設定しております。

＜良質で環境にやさしい電力の安定供給＞

・お客さま一戸あたり停電回数：0.23 回／年 程度

（経営効率化の主な取組み）

・競争発注の拡大継続による資材調達価格の低減
・火力発電所定期点検の工程・内容の見直し等による燃料費の低減
・人件費・諸経費の抑制
・供給余力を最大限活用した卸電力取引所への販売

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,183,664	1,160,354
電気事業固定資産	894,722	863,665
水力発電設備	113,884	110,566
汽力発電設備	111,482	112,859
原子力発電設備	216,671	192,552
送電設備	172,571	169,014
変電設備	89,325	87,892
配電設備	151,783	150,873
業務設備	31,307	32,916
その他の電気事業固定資産	7,695	6,990
その他の固定資産	29,075	28,029
固定資産仮勘定	34,774	34,954
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,774	34,954
核燃料	96,994	99,844
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	70,775	73,625
投資その他の資産	128,098	133,860
長期投資	61,620	62,467
使用済燃料再処理等積立金	17,231	13,312
退職給付に係る資産	―	9,414
繰延税金資産	37,221	36,144
その他	12,087	12,578
貸倒引当金（貸方）	△61	△55
流動資産	212,311	279,797
現金及び預金	116,340	184,664
受取手形及び売掛金	37,974	42,697
たな卸資産	28,636	24,377
繰延税金資産	8,574	7,590
その他	20,950	20,634
貸倒引当金（貸方）	△163	△167
合計	1,395,976	1,440,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	863,234	892,347
社債	438,627	438,639
長期借入金	288,856	332,065
退職給付引当金	27,816	―
退職給付に係る負債	―	28,908
使用済燃料再処理等引当金	17,989	14,069
使用済燃料再処理等準備引当金	5,429	5,646
資産除去債務	67,654	54,024
その他	16,861	18,993
流動負債	191,795	209,005
1年以内に期限到来の固定負債	87,423	100,929
短期借入金	15,821	15,823
支払手形及び買掛金	24,908	25,288
未払税金	8,183	7,799
その他	55,458	59,164
特別法上の引当金	9,896	13,985
渇水準備引当金	9,896	13,985
負債合計	1,064,927	1,115,337
株主資本	325,031	317,092
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	176,681	168,754
自己株式	△3,284	△3,297
その他の包括利益累計額	6,017	7,705
その他有価証券評価差額金	6,017	6,627
退職給付に係る調整累計額	―	1,078
少数株主持分	―	16
純資産合計	331,049	324,814
合計	1,395,976	1,440,151

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	492,487	509,638
電気事業営業収益	477,115	493,298
その他事業営業収益	15,371	16,339
営業費用	480,729	489,782
電気事業営業費用	468,225	476,778
その他事業営業費用	12,503	13,003
営業利益	11,758	19,855
営業外収益	3,130	3,733
受取配当金	710	678
受取利息	516	631
持分法による投資利益	520	686
その他	1,383	1,737
営業外費用	13,175	13,692
支払利息	12,268	12,769
その他	907	923
当期経常収益合計	495,618	513,371
当期経常費用合計	493,904	503,474
当期経常利益	1,713	9,896
渇水準備金引当又は取崩し	△731	4,088
渇水準備金引当	－	4,088
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△731	－
税金等調整前当期純利益	2,444	5,807
法人税、住民税及び事業税	2,412	1,966
法人税等調整額	△65	1,310
法人税等合計	2,346	3,277
少数株主損益調整前当期純利益	98	2,530
少数株主利益	－	14
当期純利益	98	2,516

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	98	2,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,881	583
持分法適用会社に対する持分相当額	14	28
その他の包括利益合計	1,895	612
包括利益	1,994	3,143
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,994	3,126
少数株主に係る包括利益	－	16

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	187,026	△3,279	335,382
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			98		98
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△10,345	△4	△10,350
当期末残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,121	－	4,121	－	339,503
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					98
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	－	1,895	－	1,895
当期変動額合計	1,895	－	1,895	－	△8,454
当期末残高	6,017	－	6,017	－	331,049

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,993	176,681	△3,284	325,031
当期変動額					
剰余金の配当			△10,441		△10,441
当期純利益			2,516		2,516
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△1	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△7,926	△13	△7,939
当期末残高	117,641	33,993	168,754	△3,297	317,092

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,017	－	6,017	－	331,049
当期変動額					
剰余金の配当					△10,441
当期純利益					2,516
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	1,078	1,688	16	1,705
当期変動額合計	610	1,078	1,688	16	△6,234
当期末残高	6,627	1,078	7,705	16	324,814

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	5,807
減価償却費	74,929	70,844
減損損失	131	23
原子力発電施設解体費	309	1,258
固定資産除却損	1,824	1,933
使用済燃料再処理等費振替額	1,156	1,156
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	3,805	3,919
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,730	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	―	△388
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	―	△6,377
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△3,745	△3,920
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	208	217
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	△731	4,088
受取利息及び受取配当金	△1,226	△1,309
支払利息	12,268	12,769
売上債権の増減額（△は増加）	△1,482	△4,722
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,407	4,258
仕入債務の増減額（△は減少）	4,652	396
未払事業税及び未払消費税等の増減額（△は減少）	△17	413
その他	9,425	4,216
小計	98,816	94,584
利息及び配当金の受取額	1,287	1,404
利息の支払額	△12,382	△12,741
法人税等の支払額	△3,507	△2,818
法人税等の還付額	2,291	1,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,505	81,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△62,221	△61,546
工事負担金等受入による収入	378	1,046
固定資産の売却による収入	28	309
投融資による支出	△21,237	△19,277
投融資の回収による収入	21,308	19,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,743	△60,004

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	70,000
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
長期借入れによる収入	60,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△41,223	△43,134
短期借入金の純増減額（△は減少）	484	304
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△15,000	－
自己株式の売却による収入	1	2
自己株式の取得による支出	△8	△16
配当金の支払額	△10,425	△10,440
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	46,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,578	68,324
現金及び現金同等物の期首残高	92,749	116,340
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	－
現金及び現金同等物の期末残高	116,340	184,664

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

ａ．連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社　11社

連結子会社名　日本海発電㈱、北電パートナーサービス㈱、北陸発電工事㈱、北電テクノサービス㈱、日本海コンクリート工業㈱、北電産業㈱、㈱北陸電力リビングサービス、日本海環境サービス㈱、北電技術コンサルタント㈱、北陸通信ネットワーク㈱、北電情報システムサービス㈱

(b) 非連結子会社　４社

非連結子会社名　北陸電気商事㈱、㈱プリテック、㈱ジェスコ、㈱パワー・アンド・ＩＴ

非連結子会社は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

ｂ．持分法の適用に関する事項

非連結子会社４社及び関連会社９社のうち、関連会社の北陸電気工事㈱及び㈱ケーブルテレビ富山の２社に対する投資について、持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社４社及び関連会社７社（黒部川電力㈱、富山共同自家発電㈱、日本海建興㈱、北陸計器工業㈱、北陸エナジス㈱、北陸電機製造㈱、北陸エルネス㈱）は、事業内容、グループ内における取引高及び取引内容ほか、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、これらを持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除いている。

ｃ．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

ｄ．会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

イ　デリバティブ

時価法

ウ　たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、その他連結財務諸表作成のための重要な事項に記載している。

(c) 重要な引当金の計上基準

ア　貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ　使用済燃料再処理等引当金

原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用（以下、「再処理等費」という。）に充てるため、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」（平成 17 年法律第 48 号。以下、「再処理等積立金法」という。）により経済産業大臣へ届け出た再処理等費の見積額に基づき、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち再処理を行う具体的な計画を有するものとして経済産業大臣へ届け出た使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額（割引率 1.5%）を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料に対応する再処理等費のうち、従来は見積りができなかった再処理施設の廃止措置費用の計上など、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第２条に定める金額）12,653百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎連結会計年度均等額を計上していたが、平成20年度に再処理等積立金法の改正により再処理等費の見積額が減少したため、見直し後の引当金計上基準変更時差異未計上残高9,752百万円について、平成20年度から12年間にわたり毎連結会計年度均等の812百万円を計上している。当連結会計年度末における引当金計上基準変更時差異未計上残高は4,876百万円である。

また、再処理等費に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は、1,977百万円となっている。

ウ　使用済燃料再処理等準備引当金

原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、使用済燃料単位当たりの再処理等費用の現価相当額（割引率4.0%）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じる方法により計上している。

エ　渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「渇水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計上している。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,036百万円、退職給付に係る負債が1,480百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が1,078百万円増加している。

なお、１株当たり純資産額は5.16円増加している。

(e) 重要なヘッジ会計の方法

ア　ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用している。

イ　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建支払予定額の一部

ウ　ヘッジ方針

為替相場等の変動リスクの回避あるいは資金調達コストの低減を図る目的で、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき通常業務から発生する債務を対象にデリバティブ取引を活用している。

エ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性評価を省略している。

(f) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたり均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度にその全額を償却している。

(g) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(h) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア　特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,800百万円減少している。また、原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ13,793百万円減少している。

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 追加情報

ａ．原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）（以下、「改正省令」という。）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

ｂ．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年３月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなった。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算している。

この結果、繰延税金資産の純額が836百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が５百万円、法人税等調整額（借方）が841百万円それぞれ増加している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、分離された財務情報が入手可能である連結会社各社を構成単位としており、そのうち事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

「電気事業」のうち、当社は北陸三県[富山県、石川県、福井県(一部を除く)]と岐阜県の一部に電気を供給し、日本海発電㈱は当社へ電気の卸供給をしている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

（特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）第８項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成25年10月１日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「電気事業」で1,800百万円減少している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	477,115	15,371	492,487	－	492,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	615	33,433	34,049	△34,049	－
計	477,731	48,805	526,536	△34,049	492,487
セグメント利益	7,539	4,357	11,897	△139	11,758
セグメント資産	1,352,929	65,273	1,418,202	△22,226	1,395,976
その他の項目					
減価償却費	71,842	3,367	75,209	△279	74,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,823	3,648	67,472	△411	67,060

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	493,298	16,339	509,638	－	509,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	31,291	31,918	△31,918	－
計	493,925	47,631	541,556	△31,918	509,638
セグメント利益	15,651	4,186	19,837	18	19,855
セグメント資産	1,397,395	64,049	1,461,445	△21,293	1,440,151
その他の項目					
減価償却費	67,883	3,235	71,119	△275	70,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,808	3,127	64,936	△299	64,636

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

２．「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,585円22銭	1,555円37銭
１株当たり当期純利益金額	0円47銭	12円05銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	98	2,516
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	98	2,516
普通株式の期中平均株式数（千株）	208,838	208,830

（重要な後発事象）

該当事項はない。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
固定資産	1,162,030	1,136,021
電気事業固定資産	887,102	856,911
水力発電設備	105,291	102,408
汽力発電設備	111,806	113,204
原子力発電設備	217,063	192,973
内燃力発電設備	53	45
新エネルギー等発電設備	3,401	3,056
送電設備	173,403	169,864
変電設備	89,601	88,177
配電設備	154,985	154,100
業務設備	31,433	33,022
貸付設備	62	57
附帯事業固定資産	3,494	2,983
事業外固定資産	2,475	2,348
固定資産仮勘定	34,749	34,330
建設仮勘定	34,584	34,258
除却仮勘定	165	71
核燃料	96,994	99,844
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	70,775	73,625
投資その他の資産	137,213	139,603
長期投資	61,205	62,052
関係会社長期投資	23,886	23,546
使用済燃料再処理等積立金	17,231	13,312
長期前払費用	1,827	1,780
前払年金費用	－	6,377
繰延税金資産	33,096	32,560
貸倒引当金（貸方）	△33	△26
流動資産	204,113	271,903
現金及び預金	113,702	182,208
売掛金	35,744	40,601
諸未収入金	2,251	1,755
貯蔵品	27,610	23,254
前払費用	3,176	4,025
関係会社短期債権	957	949
繰延税金資産	7,842	6,755
雑流動資産	12,988	12,517
貸倒引当金（貸方）	△160	△164
合計	1,366,144	1,407,925

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	852,284	880,775
社債	438,627	438,639
長期借入金	284,529	328,542
関係会社長期債務	172	125
退職給付引当金	21,711	21,364
使用済燃料再処理等引当金	17,989	14,069
使用済燃料再処理等準備引当金	5,429	5,646
資産除去債務	67,654	54,024
雑固定負債	16,169	18,362
流動負債	195,134	212,591
1年以内に期限到来の固定負債	86,436	100,115
短期借入金	15,000	15,000
買掛金	21,188	21,842
未払金	9,168	12,284
未払費用	37,797	39,803
未払税金	6,860	6,420
預り金	523	314
関係会社短期債務	16,181	15,972
諸前受金	676	834
雑流動負債	1,301	2
特別法上の引当金	9,896	13,985
渇水準備引当金	9,896	13,985
負債合計	1,057,315	1,107,352
株主資本	302,842	294,008
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
資本準備金	33,993	33,993
利益剰余金	154,491	145,671
利益準備金	28,386	28,386
その他利益剰余金	126,105	117,284
海外投資等損失準備金	7	11
別途積立金	80,000	70,000
繰越利益剰余金	46,097	47,273
自己株式	△3,284	△3,297
評価・換算差額等	5,986	6,564
その他有価証券評価差額金	5,986	6,564
純資産合計	308,828	300,572
合計	1,366,144	1,407,925

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益	479,502	495,689
電気事業営業収益	477,750	493,943
電灯料	160,811	162,829
電力料	266,489	275,193
地帯間販売電力料	38,074	32,209
他社販売電力料	5,239	9,778
託送収益	1,044	1,043
事業者間精算収益	5	28
再エネ特措法交付金	2,404	8,718
電気事業雑収益	3,673	4,135
貸付設備収益	8	7
附帯事業営業収益	1,751	1,746
熱供給受託事業営業収益	724	720
設備貸付事業営業収益	1,014	1,012
その他附帯事業営業収益	13	12
営業費用	471,461	479,985
電気事業営業費用	470,347	479,019
水力発電費	23,061	21,810
汽力発電費	189,078	203,634
原子力発電費	53,426	47,780
内燃力発電費	72	71
新エネルギー等発電費	412	447
地帯間購入電力料	1,813	2,529
他社購入電力料	46,031	51,818
送電費	26,820	27,117
変電費	16,668	17,975
配電費	43,930	38,827
販売費	15,070	14,200
貸付設備費	5	4
一般管理費	34,108	28,118
再エネ特措法納付金	3,794	8,516
電源開発促進税	10,544	10,547
事業税	5,507	5,618
電力費振替勘定（貸方）	－	△0
附帯事業営業費用	1,113	966
熱供給受託事業営業費用	427	366
設備貸付事業営業費用	678	593
その他附帯事業営業費用	7	6
営業利益	8,040	15,703

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業外収益	2,725	5,102
財務収益	1,586	3,564
受取配当金	1,074	2,937
受取利息	511	626
事業外収益	1,139	1,537
固定資産売却益	1	10
雑収益	1,137	1,527
営業外費用	12,963	13,458
財務費用	12,292	12,881
支払利息	12,121	12,654
社債発行費	170	227
事業外費用	671	576
固定資産売却損	26	83
雑損失	644	493
当期経常収益合計	482,227	500,791
当期経常費用合計	484,424	493,443
当期経常利益又は当期経常損失（△）	△2,197	7,347
渇水準備金引当又は取崩し	△731	4,088
渇水準備金引当	－	4,088
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△731	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△1,466	3,259
法人税、住民税及び事業税	779	116
過年度法人税等	－	165
法人税等調整額	64	1,354
法人税等合計	843	1,636
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,310	1,622

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	47,500	80,000	11,351	△3,279	315,600
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立									－
原価変動調整積立金の取崩					△47,500		47,500		－
別途積立金の取崩									－
剰余金の配当							△10,441		△10,441
当期純損失（△）							△2,310		△2,310
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分							△1	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△47,500	－	34,746	△4	△12,758
当期末残高	117,641	33,993	28,386	7	－	80,000	46,097	△3,284	302,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,118	319,719
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		－
原価変動調整積立金の取崩		－
別途積立金の取崩		－
剰余金の配当		△10,441
当期純損失（△）		△2,310
自己株式の取得		△8
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,867	1,867
当期変動額合計	1,867	△10,890
当期末残高	5,986	308,828

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	117,641	33,993	28,386	7	－	80,000	46,097	△3,284	302,842
当期変動額									
海外投資等損失準備金の積立				3			△3		－
原価変動調整積立金の取崩									－
別途積立金の取崩						△10,000	10,000		－
剰余金の配当							△10,441		△10,441
当期純利益							1,622		1,622
自己株式の取得								△16	△16
自己株式の処分							△1	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	3	－	△10,000	1,176	△13	△8,833
当期末残高	117,641	33,993	28,386	11	－	70,000	47,273	△3,297	294,008

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	5,986	308,828
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立		－
原価変動調整積立金の取崩		－
別途積立金の取崩		－
剰余金の配当		△10,441
当期純利益		1,622
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	577	577
当期変動額合計	577	△8,256
当期末残高	6,564	300,572

平成26年4月25日
北陸電力株式会社

平成25年度 決 算 の 概 要

1．販 売 電 力 量

（単位：億kWh）

項目＼年度別	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
販売電力量	280.8	280.8	0.0	100.0%

（注）小数第一位未満四捨五入

2．連 結 決 算

（単位：億円）

項目＼年度別	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
売上高（営業収益）	5,096	4,924	171	103.5%
経常収益	5,133	4,956	177	103.6%
経常費用	5,034	4,939	95	101.9%
経常利益	98	17	81	577.7%
当期純利益	25	0	24	2,562.6%

（注）億円未満切捨

3．個 別 決 算

（単位：億円）

項目＼年度別	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
売上高（営業収益）	4,956	4,795	161	103.4%
経常収益	5,007	4,822	185	103.8%
経常費用	4,934	4,844	90	101.9%
経常利益	73	Δ21	95	―
当期純利益	16	Δ23	39	―

（注）億円未満切捨

当期の期末配当につきましては、中間配当と同じく１株につき２５円とし、年間５０円の配当を予定しております。

4．平成26年度業績予想および配当予想

項目	連結	個別
販売電力量	―	277億kWh程度 (99%程度)
売上高（営業収益）	5,200億円程度 (102%程度)	5,050億円程度 (102%程度)
経常利益	― (―)	― (―)
当期純利益	― (―)	― (―)

※（ ）内は前年度対比

配当予想	―

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないことから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

１．生産・販売の状況

(1)販売電力量比較表

（単位：億kWh）

項目＼年度別		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
特定規模需要以外の需要	電灯	84.8	85.4	Δ0.6	99.3%
	電力	12.7	13.5	Δ0.8	94.2%
	電灯･電力計	97.5	98.9	Δ1.4	98.6%
特定規模需要	業務用	51.9	51.8	0.1	100.1%
	産業用その他	131.4	130.0	1.4	101.1%
	特定規模計	183.3	181.9	1.4	100.8%
販売電力量合計		280.8	280.8	0.0	100.0%
（再掲）大口電力		105.1	104.1	1.0	100.9%

（注）小数第一位未満四捨五入

(2)発受電電力量比較表

（単位：億kWh）

項目＼年度別		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
自社	水力（出水率）	64.9 (104.9%)	59.0 (93.2%)	5.9 (11.7%)	109.9%
	火力	229.1	237.3	Δ8.2	96.6%
	原子力	－	－	－	－
	新エネ	0.1	0.1	0.0	123.7%
	自社計	294.1	296.3	Δ2.3	99.2%
他社		22.8	22.1	0.7	103.2%
融通		Δ6.7	Δ8.3	1.7	79.9%
揚水用		Δ0.1	Δ0.2	0.0	74.8%
合計		310.1	309.9	0.2	100.1%

（注）小数第一位未満四捨五入

２．連結決算

（単位：億円）

項目＼年度別		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)－(B)	前年度対比 (A)／(B)
経常収益	売上高（営業収益）	5,096	4,924	171	103.5%
	（電気事業営業収益）	(4,932)	(4,771)	(161)	(103.4%)
	（その他事業営業収益）	(163)	(153)	(9)	(106.3%)
	営業外収益	37	31	6	119.2%
	合計	5,133	4,956	177	103.6%
経常費用	営業費用	4,897	4,807	90	101.9%
	営業外費用	136	131	5	103.9%
	合計	5,034	4,939	95	101.9%
営業利益		198	117	80	168.9%
経常利益		98	17	81	577.7%
渇水準備金引当又は取崩し		40	Δ7	48	－
税金等調整前当期純利益		58	24	33	237.6%
法人税等合計		32	23	9	139.7%
当期純利益		25	0	24	2,562.6%

（注）億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

〈連結対象会社〉

連結子会社（11社）	持分法適用関連会社（2社）
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電ﾃｸﾉｻｰﾋﾞｽ(株)、 日本海ｺﾝｸﾘｰﾄ工業(株)、北陸通信ﾈｯﾄﾜｰｸ(株)、 北電産業(株)、北電情報ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ(株)、 (株)北陸電力ﾘﾋﾞﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ、北電ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｰﾋﾞｽ(株)、 日本海環境ｻｰﾋﾞｽ(株)、北電技術ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ富山

３．収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

項目＼年度別		平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	前年度対比 (A)-(B)	前年度対比 (A)/(B)
経常収益	電灯・電力料	4,380	4,273	107	102.5%
	(再ｴﾈ特措法賦課金)	(85)	(37)	(47)	(224.5%)
	その他	627	549	78	114.3%
	(再ｴﾈ特措法交付金)	(87)	(24)	(63)	(362.6%)
	〈売上高〉	〈4,956〉	〈4,795〉	〈161〉	(103.4%)
	合計	5,007	4,822	185	103.8%
経常費用	人件費	446	496	Δ50	89.9%
	燃料費	1,516	1,384	131	109.5%
	修繕費	527	592	Δ65	89.0%
	減価償却費	669	709	Δ39	94.4%
	購入電力料	543	478	65	113.6%
	支払利息	126	121	5	104.4%
	公租公課	314	312	1	100.6%
	その他	789	748	41	105.5%
	(再ｴﾈ特措法納付金)	(85)	(37)	(47)	(224.5%)
	合計	4,934	4,844	90	101.9%
営業利益		157	80	76	195.3%
経常利益		73	Δ21	95	－
渇水準備金引当又は取崩し		40	Δ7	48	－
税引前当期純利益		32	Δ14	47	－
法人税等合計		16	8	7	193.9%
当期純利益		16	Δ23	39	－

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再ｴﾈ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。